

半期報告書

(第33期中) 自 平成19年12月 1 日
至 平成20年 5 月31日

株式会社オプトエレクトロニクス

埼玉県蕨市塚越 4 丁目12番17号

(E02095)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	32
2. 中間財務諸表等	33
(1) 中間財務諸表	33
(2) その他	46
第6 提出会社の参考情報	47
第二部 提出会社の保証会社等の情報	47
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月21日
【中間会計期間】	第33期中（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）
【会社名】	株式会社オプトエレクトロニクス
【英訳名】	OPTOELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 俵 政美
【本店の所在の場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048) 446-1181 (代表)
【事務連絡者氏名】	人事総務グループ 永瀬 博行
【最寄りの連絡場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048) 446-1181 (代表)
【事務連絡者氏名】	人事総務グループ 永瀬 博行
【縦覧に供する場所】	ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自 平成17年 12月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成18年 12月1日 至 平成19年 5月31日	自 平成19年 12月1日 至 平成20年 5月31日	自 平成17年 12月1日 至 平成18年 11月30日	自 平成18年 12月1日 至 平成19年 11月30日
売上高 (千円)	4,252,573	4,964,736	4,962,644	9,140,750	9,836,313
経常利益 (千円)	378,460	332,616	217,267	759,717	217,085
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	△46,958	190,886	141,891	146,411	29,689
純資産額 (千円)	4,841,211	5,463,584	5,248,568	5,180,892	5,398,501
総資産額 (千円)	11,874,820	17,124,323	17,250,130	13,689,157	16,919,493
1株当たり純資産額 (円)	926.90	1,038.11	997.26	984.40	1,025.75
1株当たり中間(当期)純 利益金額又は1株当たり 中間純損失金額(△) (円)	△8.99	36.26	26.96	27.93	5.64
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	27.83	—
自己資本比率 (%)	40.8	31.9	30.4	37.8	31.9
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	370,406	△1,077,966	405,940	612,662	△2,021,776
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△77,767	△2,009,790	△449,590	△648,963	△2,334,800
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	262,926	3,496,943	△281,920	803,749	4,011,177
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	3,219,518	4,011,103	2,899,273	3,513,500	3,312,107
従業員数 (人)	289	311	286	297	306
(外、平均臨時雇用者数)	(28)	(37)	(42)	(34)	(35)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第31期中間連結会計期間の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」欄の記載につきましては、潜在株式は存在するものの中間純損失であるため記載しておりません。

3. 第32期、第33期中間連結会計期間及び第32期連結会計年度の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」欄の記載につきましては、潜在株式は存在しませんので記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自 平成17年 12月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成18年 12月1日 至 平成19年 5月31日	自 平成19年 12月1日 至 平成20年 5月31日	自 平成17年 12月1日 至 平成18年 11月30日	自 平成18年 12月1日 至 平成19年 11月30日
売上高 (千円)	3,018,663	3,490,334	3,042,350	6,263,658	6,606,727
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	△73,144	△37,505	14,379	△83,533	△441,550
中間 (当期) 純利益又は 中間 (当期) 純損失 (△) (千円)	△332,515	△42,492	11,633	△389,057	△449,041
資本金 (千円)	750,850	759,630	759,630	759,630	759,630
発行済株式総数 (株)	5,223,000	5,263,000	5,263,000	5,263,000	5,263,000
純資産額 (千円)	2,071,998	1,936,748	1,485,189	2,033,219	1,527,231
総資産額 (千円)	8,667,763	13,282,682	12,833,207	9,941,900	12,584,337
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	10.0	10.0
自己資本比率 (%)	23.9	14.6	11.6	20.5	12.1
従業員数 (人)	199	207	188	194	207
(外、平均臨時雇用者数)	(22)	(33)	(32)	(30)	(31)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年5月31日現在

区 分	従業員数（人）
全社共通	286（42）

- (注) 1. 当社及び連結子会社は、単一事業分野にて事業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は全社共通としております。
2. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年5月31日現在

従業員数（人）	188（32）
---------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員数が前事業年度末に比べ19名減少しましたのは、主として組織変更に伴う部署の閉鎖、及び退職者に対する中途採用を抑制しているためであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高49億62百万円（前年同期比0.0%減）となりました。所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本国内は、売上高16億67百万円（前年同期比15.6%減）、金額で3億9百万円の減収となりました。当中間連結会計期間に出荷予定の一部が下期にシフトしたことによるものです。

米国は、売上高6億87百万円（前年同期比27.3%減）、金額で2億57百万円の減収となりました。前年同期において大口案件があったことに対する反動や製品カテゴリー別販売体制へ移行が進行中であることによるものです。

欧州・その他地域は、売上高26億7百万円（前年同期比27.6%増）、金額で5億64百万円の増収となりました。製品販売全体が好調であり、前連結会計年度から推進しておりましたスマートフォン機能付ターミナルが約4億円貢献しました。

地域別の売上高の状況は以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,976,658	944,792	1,823,703	219,581	4,964,736	—	4,964,736
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,513,675	812	171,354	—	1,685,842	(1,685,842)	—
計	3,490,334	945,604	1,995,057	219,581	6,650,578	(1,685,842)	4,964,736

当中間連結会計期間（自平成19年12月1日 至平成20年5月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	1,667,356	687,289	2,404,248	203,749	4,962,644	—	4,962,644
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,374,993	1,156	182,332	—	1,558,482	(1,558,482)	—
計	3,042,350	688,445	2,586,581	203,749	6,521,126	(1,558,482)	4,962,644

製品別の売上実績は次のとおりであります。

スキャナ製品は、ハンディースキャナの販売台数は増加したものの、単価の下落とフィクスマウント製品の減少により売上高17億59百万円（前年同期比5.5%減少）となりました。

ターミナル製品は、欧州におけるスマートフォン機能付ターミナルの貢献により売上高20億28百万円（前年同期比14.4%増加）となりました。

モジュール・その他は、日本国内におけるモジュール販売の減少により売上高11億74百万円（前年同期比11.6%減少）となりました。

利益面では、営業利益は3億90百万円（前年同期比4.1%減）、経常利益は2億17百万円（前年同期比34.7%減）、中間純利益は1億41百万円（前年同期比25.7%減）となりました。

（通期の業績見通し）

エリア別では国内、米国は若干の減少は予想されるものの、欧州においては引き続き順調に推移すると考えております。カテゴリー別としましてはニュー・バーコード・ビジネスであるスマートフォン機能付ハンディターミナルを中心にターミナル製品が貢献すると考えております。また外注先変更による生産体制の見直しにより原価低減に注力してまいります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて3億30百万円増加し、172億50百万円となりました。主な要因は現金及び預金が4億12百万円減少、たな卸資産が5億15百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4億80百万円増加し、120億1百万円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金が6億38百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億49百万円減少し、52億48百万円となりました。主な要因は為替換算調整勘定が2億38百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億12百万円減少し、28億99百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4億5百万円となりました。これは税金等調整前中間純利益の計上額は2億17百万円、減価償却費が2億72百万円、仕入債務が6億58百万円増加、その他負債が1億32百万円増加した結果資金が増加しましたが、たな卸資産の増加が5億84百万円及び法人税等の支払額が1億94百万円あったこと等により資金が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億49百万円（前年同期比77.6%減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出4億12百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億81百万円となりました。これは短期借入金が2億83百万円増加し、新規に長期借入を1億円実施しましたが、長期借入金の返済が6億9百万円、社債の償還による支出が1億円あったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を製品別区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品別区分	金額（千円）	前年同期比（%）
スキャナ	1,912,252	93.7
ターミナル	2,648,892	118.3
モジュールその他	1,247,704	65.5
合計	5,808,849	93.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社の主要製品は販売見込に基づく計画生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を製品別区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品別区分	金額（千円）	前年同期比（%）
スキャナ	1,759,566	94.5
ターミナル	2,028,995	114.4
モジュールその他	1,174,082	88.4
合計	4,962,644	100.0

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当中間連結会計期間、及び前中間連結会計期間は、販売先の販売割合が、総販売実績額の10%以上を占める販売先はありません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、締結した重要な契約は、以下の通りであります。

契約書名	研究開発費等の配分に関する基本合意書
契約当事者	株式会社オプトエレクトロニクス OPTICON, INC. OPTICON SENSORS EUROPE B.V.
契約内容	研究開発費等の費用分担及びその配分方法等に関する基本合意
契約期間	平成19年12月1日から平成21年11月30日まで 以後2年毎の更新
契約締結日	平成19年12月1日

契約書名	研究開発費等の分担に関する覚書
契約当事者	株式会社オプトエレクトロニクス OPTICON, INC. OPTICON SENSORS EUROPE B.V.
契約内容	平成19年12月1日付の上記基本合意書に基づく、平成20年度上期における研究開発費等の具体的な負担金額及び精算方法等に関する合意
契約締結日	平成20年7月25日

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究開発費は、6億66百万円となりました。

モジュールエンジン、ハンディターミナル及びデータコレクタなどを中心とした当社の特色が出せる従来のバーコード製品の開発と合わせて、ニュー・バーコード・ビジネスの展開として、スマートフォン機能付ハンディターミナルやウィンドウズ対応ハンディターミナルなどの新製品開発に引き続き着手してまいります。

あわせて当期より、海外子会社が研究開発の一部に参加することとなりました。

市場分析とそれに合わせた製品戦略をもとに、多様なニーズに対応すべく、ラインナップとしての提案が可能な製品開発に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当社グループでは、当中間連結会計期間において主要な設備の状況について重要な変更はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ設備投資についての業務運営環境や投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

(1) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備投資計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 本社	埼玉県蕨市	ソフトウェア	100	—	借入金	平成20年7月	平成21年2月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成20年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,263,000	5,263,000	ジャスダック証券取引所	—
計	5,263,000	5,263,000	—	—

(注) 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年2月21日 (注)	—	5,263,000	—	759,630	△70,104	694,525

(注) 平成20年2月21日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議にもとづくその他資本剰余金への振替であります。

(5) 【大株主の状況】

平成20年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
株式会社 俵興産	埼玉県川口市芝中田1-5-11	1,248,200	23.72
俵 政美	28 Westcott Street, Old Tappan, N.J. 07675, U.S.A.	1,180,100	22.42
俵 公子	28 Westcott Street, Old Tappan, N.J. 07675, U.S.A.	191,400	3.64
志村 則彰	東京都武蔵村山市	165,000	3.14
神尾 尚秀	Peter Van Anrooyhof 12 2132 KX Hoofddorp The Netherlands	120,000	2.28
FP成長支援A号投資事業有 限責任組合員 フレンドリ ー・パートナーズ株式会社	東京都千代田区丸の内2-2-1	112,000	2.13
土田 博也	東京都足立区	66,100	1.26
村山 晴美	東京都豊島区	61,700	1.17
ポリフォン リミテッド 常任代理人 石川勝利	c/o Moores Rowland P.O.Box 257, Port Vila, Vanuatu. 埼玉県さいたま市浦和区	60,000	1.14
榎崎 正博	奈良県生駒市	58,000	1.10
計	—	3,262,500	61.99

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,262,800	52,628	—
単元未満株式	普通株式 200	—	—
発行済株式総数	5,263,000	—	—
総株主の議決権	—	52,628	—

② 【自己株式等】

平成20年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有株式 数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年12月	平成20年1月	2月	3月	4月	5月
最高 (円)	860	785	722	688	613	696
最低 (円)	693	612	545	591	552	591

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の公表のものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の中間財務諸表については新日本監査法人により中間監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）の中間財務諸表については監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	新日本監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	監査法人トーマツ

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,015,099		2,903,259		3,316,234	
2. 受取手形及び売掛 金	※2	2,234,709		2,698,640		2,748,595	
3. たな卸資産		4,000,479		4,452,762		3,936,882	
4. 繰延税金資産		26,596		160,840		52,545	
5. その他		1,202,678		1,240,110		1,143,757	
貸倒引当金		△36,486		△29,939		△37,518	
流動資産合計		11,443,075	66.8	11,425,674	66.2	11,160,498	66.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	3,496,694		3,516,741		3,539,958	
減価償却累計額		662,221		817,643		748,006	
(2) 機械装置及び運 搬具		461,404		526,852		536,093	
減価償却累計額		319,874		335,042		335,847	
(3) 工具器具及び備 品		2,110,368		2,417,184		2,332,292	
減価償却累計額		1,524,383		1,844,732		1,699,418	
(4) 土地	※1	1,306,742		1,284,576		1,303,490	
(5) 建設仮勘定		317,913		577,956		344,668	
有形固定資産合計		5,186,644	30.3	5,325,891	30.9	5,273,231	31.1
2. 無形固定資産		266,407	1.6	270,719	1.6	263,121	1.6
3. 投資その他の資産		228,196	1.3	227,843	1.3	222,642	1.3
固定資産合計		5,681,247	33.2	5,824,455	33.8	5,758,995	34.0
資産合計		17,124,323	100.0	17,250,130	100.0	16,919,493	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※1	2,325,227		2,140,318		1,501,971		
2. 短期借入金		2,400,242		2,500,000		2,217,000		
3. 1年以内返済予定の長期借入金		983,434		1,469,068		1,255,300		
4. その他		1,119,556		1,056,693		1,085,948		
流動負債合計		6,828,460	39.9	7,166,079	41.5	6,060,220	35.8	
II 固定負債								
1. 社債	※1	500,000		700,000		600,000		
2. 長期借入金		4,289,443		4,094,001		4,817,215		
3. 繰延税金負債		42,835		41,480		43,556		
固定負債合計		4,832,278	28.2	4,835,481	28.0	5,460,771	32.3	
負債合計		11,660,739	68.1	12,001,561	69.6	11,520,991	68.1	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		759,630	4.4	759,630	4.4	759,630	4.5	
2. 資本剰余金		765,070	4.5	712,440	4.1	765,070	4.5	
3. 利益剰余金		3,542,643	20.7	3,523,338	20.5	3,381,446	20.0	
株主資本合計		5,067,343	29.6	4,995,408	29.0	4,906,146	29.0	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		6,946	0.0	2,933	0.0	3,978	0.0	
2. 為替換算調整勘定		389,295	2.3	250,227	1.4	488,376	2.9	
評価・換算差額等合計		396,241	2.3	253,160	1.4	492,355	2.9	
純資産合計		5,463,584	31.9	5,248,568	30.4	5,398,501	31.9	
負債純資産合計		17,124,323	100.0	17,250,130	100.0	16,919,493	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		4,964,736	100.0		4,962,644	100.0		9,836,313	100.0	
II 売上原価			2,299,539	46.3		2,386,286	48.1		4,741,320	48.2	
売上総利益			2,665,196	53.7		2,576,357	51.9		5,094,992	51.8	
III 販売費及び一般管理費			2,258,487	45.5		2,186,335	44.1		4,706,013	47.8	
営業利益			406,708	8.2		390,022	7.8		388,979	4.0	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			32,489			36,981			74,289		
2. 為替差益			—			—			4,072		
3. 受取補助金			6,782			—			6,782		
4. その他			951	40,224	0.8	5,315	42,297	0.9	7,421	92,565	0.9
V 営業外費用											
1. 支払利息			48,250			82,965			128,652		
2. 為替差損			17,514			69,531			—		
3. 社債発行費			—			2,844			2,159		
4. たな卸資産除却損			25,622			56,009			63,915		
5. たな卸資産評価損			21,599			3,571			53,097		
6. その他			1,329	114,316	2.3	129	215,052	4.3	16,635	264,459	2.7
経常利益				332,616	6.7		217,267	4.4		217,085	2.2
VI 特別利益				—	—		—	—		—	—
VII 特別損失				—	—		—	—		—	—
税金等調整前中間 (当期) 純利益			332,616	6.7		217,267	4.4		217,085	2.2	
法人税、住民税及 び事業税		151,068			187,851			210,663			
法人税等調整額		△9,338	141,729	2.9	△112,475	75,376	1.5	△23,268	187,395	1.9	
中間(当期)純利益			190,886	3.8		141,891	2.9		29,689	0.3	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年11月30日 残高 (千円)	759,630	765,070	3,404,386	4,929,086
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△52,630	△52,630
中間純利益			190,886	190,886
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	138,256	138,256
平成19年5月31日 残高 (千円)	759,630	765,070	3,542,643	5,067,343

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日 残高 (千円)	8,294	243,510	251,805	5,180,892
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△52,630
中間純利益				190,886
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額（純額）	△1,348	145,784	144,436	144,436
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,348	145,784	144,436	282,692
平成19年5月31日 残高 (千円)	6,946	389,295	396,241	5,463,584

当中間連結会計期間（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年11月30日 残高 (千円)	759,630	765,070	3,381,446	4,906,146
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当		△52,630		△52,630
中間純利益			141,891	141,891
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△52,630	141,891	89,261
平成20年5月31日 残高 (千円)	759,630	712,440	3,523,338	4,995,408

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年11月30日 残高 (千円)	3,978	488,376	492,355	5,398,501
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△52,630
中間純利益				141,891
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額（純額）	△1,045	△238,148	△239,194	△239,194
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,045	△238,148	△239,194	△149,932
平成20年5月31日 残高 (千円)	2,933	250,227	253,160	5,248,568

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年11月30日 残高 (千円)	759,630	765,070	3,404,386	4,929,086
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△52,630	△52,630
当期純利益			29,689	29,689
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△22,940	△22,940
平成19年11月30日 残高 (千円)	759,630	765,070	3,381,446	4,906,146

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日 残高 (千円)	8,294	243,510	251,805	5,180,892
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△52,630
当期純利益				29,689
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額（純額）	△4,316	244,865	240,549	240,549
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△4,316	244,865	240,549	217,609
平成19年11月30日 残高 (千円)	3,978	488,376	492,355	5,398,501

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		332,616	217,267	217,085
減価償却費		210,912	272,621	543,829
長期前払費用償却額		845	—	1,267
社債発行費		—	2,844	2,159
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		3,671	△3,306	5,250
受取利息及び受取配 当金		△32,539	△37,031	△74,546
支払利息		48,250	82,965	128,652
為替差損益 (差益: △)		9	△746	1,002
固定資産除却売却損		484	129	15,367
売上債権の増減額 (増加: △)		202,686	△11,444	△277,125
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△811,434	△584,881	△724,117
仕入債務の増減額 (減少: △)		△153,992	658,672	△978,156
その他資産の増減額 (増加: △)		△301,045	△85,269	△419,173
その他負債の増減額 (減少: △)		△199,737	132,402	△54,876
小計		△699,274	644,224	△1,613,380
利息及び配当金の受 取額		32,539	37,031	74,546
利息の支払額		△44,218	△80,809	△127,027
法人税等の支払額		△367,013	△194,506	△355,913
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△1,077,966	405,940	△2,021,776

		前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△3,995	—	△4,127
定期預金の引出による収入		—	140	—
有形固定資産の取得による支出		△1,993,801	△412,441	△2,306,119
無形固定資産の取得による支出		△10,384	△27,337	△21,700
その他投資の増減額 (増加: △)		△1,608	△9,953	△2,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,009,790	△449,590	△2,334,800
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△220,486	283,000	△403,731
長期借入れによる収入		4,400,000	100,000	5,800,000
長期借入金の返済による支出		△397,940	△609,446	△998,302
社債の償還による支出		△232,000	△100,000	△432,000
社債の発行による収入		—	97,155	97,840
配当金の支払額		△52,630	△52,630	△52,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,496,943	△281,920	4,011,177
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		88,415	△87,262	144,007
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		497,602	△412,834	△201,392
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,513,500	3,312,107	3,513,500
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	4,011,103	2,899,273	3,312,107

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 Opticon, Inc. Opticon Sensors Europe B.V.</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は3月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の同日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から中間連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の決算日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 2 デリバティブ 時価法を採用しております。 3 たな卸資産 (1) 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法を採用しております。 (2) 原材料 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2 デリバティブ 同左 3 たな卸資産 (1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左 2 デリバティブ 同左 3 たな卸資産 (1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>																		
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産 当社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 (ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～18年</td> </tr> </table> <p>(耐用年数の変更)</p> <p>当社グループの金型については、従来法人税法に規定する耐用年数(2年)により減価償却を行ってきましたが、当中間連結会計期間より使用可能予測期間による耐用年数(3年)に変更いたしました。</p> <p>この耐用年数の変更は、製品種類の増加に伴い金型設備が増加してきたことに伴う金型管理の徹底を契機に稼働状況を見直した結果、当該資産の使用可能予測年数と従来の耐用年数の乖離を是正するものであります。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間の売上原価に含まれる減価償却費が2,918千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益は、2,918千円増加しております。</p> <p>2 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	4～50年	機械装置及び運搬具	2～11年	工具器具及び備品	2～18年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～18年</td> </tr> </table> <p>2 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	建物及び構築物	4～50年	機械装置及び運搬具	2～11年	工具器具及び備品	2～18年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(耐用年数の変更)</p> <p>当社グループの金型については、従来法人税法に規定する耐用年数(2年)により減価償却を行ってきましたが、当連結会計年度より使用可能予測期間による耐用年数(3年)に変更いたしました。</p> <p>この耐用年数の変更は、製品種類の増加に伴い金型設備が増加してきたことに伴う金型管理の徹底を契機に稼働状況を見直した結果、当該資産の使用可能予測年数と従来の耐用年数の乖離を是正するものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の売上原価に含まれる減価償却費が20,943千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、20,943千円増加しております。</p> <p>2 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	建物及び構築物	4～50年	機械装置及び運搬具	2～11年	工具器具及び備品	2～15年
建物及び構築物	4～50年																			
機械装置及び運搬具	2～11年																			
工具器具及び備品	2～18年																			
建物及び構築物	4～50年																			
機械装置及び運搬具	2～11年																			
工具器具及び備品	2～18年																			
建物及び構築物	4～50年																			
機械装置及び運搬具	2～11年																			
工具器具及び備品	2～15年																			

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における評価・換算差額等の為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 2 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 3 ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 4 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 1 ヘッジ会計の方法 同左 2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 3 ヘッジ方針 同左 4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 1 ヘッジ会計の方法 同左 2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 3 ヘッジ方針 同左 4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)	前連結会計年度末 (平成19年11月30日)																																						
<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,815,188千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,102,512</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,917,700</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td>129,504千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,620,666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,750,170</td> </tr> </table>	建物	1,815,188千円	土地	1,102,512	合計	2,917,700	1年以内返済予定の 長期借入金	129,504千円	長期借入金	2,620,666	合計	2,750,170	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,337,421千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,102,512</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,439,934</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td>183,914千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,639,572</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,823,486</td> </tr> </table> <p>※2 当中間連結会計期間末日の満期手形の処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当中間連結会計期間の末日は金融機関が休日のため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>34,405千円</td> </tr> </table> <p>なお、設備支払手形は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	2,337,421千円	土地	1,102,512	合計	3,439,934	1年以内返済予定の 長期借入金	183,914千円	長期借入金	2,639,572	合計	2,823,486	受取手形	34,405千円	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,799,515千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,102,512</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,902,027</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td>168,266千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,734,904</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,903,170</td> </tr> </table>	建物	1,799,515千円	土地	1,102,512	合計	2,902,027	1年以内返済予定の 長期借入金	168,266千円	長期借入金	2,734,904	合計	2,903,170
建物	1,815,188千円																																							
土地	1,102,512																																							
合計	2,917,700																																							
1年以内返済予定の 長期借入金	129,504千円																																							
長期借入金	2,620,666																																							
合計	2,750,170																																							
建物	2,337,421千円																																							
土地	1,102,512																																							
合計	3,439,934																																							
1年以内返済予定の 長期借入金	183,914千円																																							
長期借入金	2,639,572																																							
合計	2,823,486																																							
受取手形	34,405千円																																							
建物	1,799,515千円																																							
土地	1,102,512																																							
合計	2,902,027																																							
1年以内返済予定の 長期借入金	168,266千円																																							
長期借入金	2,734,904																																							
合計	2,903,170																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与</td> <td>496,706千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>735,499千円</td> </tr> </table>	従業員給与	496,706千円	研究開発費	735,499千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与</td> <td>484,925千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>666,217千円</td> </tr> </table>	従業員給与	484,925千円	研究開発費	666,217千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与</td> <td>984,019千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,660,131千円</td> </tr> </table>	従業員給与	984,019千円	研究開発費	1,660,131千円
従業員給与	496,706千円													
研究開発費	735,499千円													
従業員給与	484,925千円													
研究開発費	666,217千円													
従業員給与	984,019千円													
研究開発費	1,660,131千円													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,263,000	—	—	5,263,000
合計	5,263,000	—	—	5,263,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月22日 定時株主総会	普通株式	52,630	10	平成18年11月30日	平成19年2月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,263,000	—	—	5,263,000
合計	5,263,000	—	—	5,263,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月21日 定時株主総会	普通株式	52,630	10	平成19年11月30日	平成20年2月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,263,000	—	—	5,263,000
合計	5,263,000	—	—	5,263,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月22日 定時株主総会	普通株式	52,630	10	平成18年11月30日	平成19年2月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月21日 定時株主総会	普通株式	52,630	資本剰余金	10	平成19年11月30日	平成20年2月22日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在) 現金及び預金勘定 4,015,099千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 Δ 3,995千円 現金及び現金同等物 4,011,103千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成20年5月31日現在) 現金及び預金勘定 2,903,259千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 Δ 3,986千円 現金及び現金同等物 2,899,273千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成19年11月30日現在) 現金及び預金勘定 3,316,234千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 Δ 4,127千円 現金及び現金同等物 3,312,107千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
—	1 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 132,473千円 1年超 339,135千円 合計 471,609千円	1 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 130,174千円 1年超 243,688千円 合計 373,863千円

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)			当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)			前連結会計年度末 (平成19年11月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	5,497	17,171	11,674	5,497	10,428	4,929	5,497	12,185	6,686
(2) 債券									
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
②社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,497	17,171	11,674	5,497	10,428	4,929	5,497	12,185	6,686

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)	前連結会計年度末 (平成19年11月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 (非上場株式)	12,579	12,579	12,579

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)及び前連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションはありません。

当中間連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションはありません。

前連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

当連結会計期間に付与したストック・オプションはありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年12月1日 至平成20年5月31日）及び前連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

当社及び連結子会社の事業は、バーコードリーダの製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,976,658	944,792	1,823,703	219,581	4,964,736	—	4,964,736
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,513,675	812	171,354	—	1,685,842	(1,685,842)	—
計	3,490,334	945,604	1,995,057	219,581	6,650,578	(1,685,842)	4,964,736
営業費用	2,742,691	865,521	1,666,716	198,752	5,473,680	(915,653)	4,558,027
営業利益	747,642	80,083	328,341	20,829	1,176,897	(770,188)	406,708

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン

アジア他・・・台湾、オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は735,499千円であり、その主な内容は研究開発費であります。

当中間連結会計期間（自平成19年12月1日 至平成20年5月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,667,356	687,289	2,404,248	203,749	4,962,644	—	4,962,644
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,374,993	1,156	182,332	—	1,558,482	(1,558,482)	—
計	3,042,350	688,445	2,586,581	203,749	6,521,126	(1,558,482)	4,962,644
営業費用	2,879,401	817,068	2,322,515	183,682	6,202,667	(1,630,046)	4,572,621
営業利益又は営業損失(△)	162,948	△128,623	264,065	20,067	318,458	71,564	390,022

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン

アジア他・・・台湾、オーストラリア

3. 営業費用の配賦方法に関する追加情報

従来、研究開発に要した費用については、全額配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めて開示しておりましたが、近年、当社グループにおける海外販売比率の上昇及び海外子会社の開発への参加とそれに伴う研究開発費の増加等経営環境の実態に変化が生じており、これに対応するため、当社グループ全体で発生した研究開発費を各グループ会社が按分負担する契約を締結いたしました。当中間連結会計期間よりこの契約に基づき研究開発費を各セグメントに配賦しているため、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比して、当中間連結会計期間の「日本」「米国」「欧州」の営業費用はそれぞれ250,019千円、92,288千円、323,910千円多く、「消去又は全社」の営業費用は666,217千円少なく計上されています。

前連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,046,383	1,557,371	3,716,078	516,479	9,836,313	—	9,836,313
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,560,344	1,018	448,853	—	3,010,217	(3,010,217)	—
計	6,606,727	1,558,390	4,164,932	516,479	12,846,530	(3,010,217)	9,836,313
営業費用	5,387,663	1,519,351	3,467,396	472,081	10,846,493	(1,399,159)	9,447,333
営業利益	1,219,063	39,039	697,536	44,397	2,000,037	(1,611,057)	388,979

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン

アジア他・・・台湾、オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,660,131千円であり、その主な内容は研究開発費であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）

	米国	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（千円）	944,792	1,823,703	219,581	2,988,077
II 連結売上高（千円）	—	—	—	4,964,736
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.0	36.7	4.4	60.2

当中間連結会計期間（自平成19年12月1日 至平成20年5月31日）

	米国	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（千円）	687,289	2,404,248	203,749	3,295,287
II 連結売上高（千円）	—	—	—	4,962,644
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.8	48.4	4.1	66.4

前連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

	米国	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（千円）	1,557,371	3,716,078	516,479	5,789,930
II 連結売上高（千円）	—	—	—	9,836,313
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.8	37.8	5.3	58.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン

アジア他・・・台湾、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり純資産額 1,038.11円	1株当たり純資産額 997.26円	1株当たり純資産額 1,025.75円
1株当たり中間純利益 金額 36.26円	1株当たり中間純利益 金額 26.96円	1株当たり当期純利益 金額 5.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	190,886	141,891	29,689
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	190,886	141,891	29,689
期中平均株式数(千株)	5,263	5,263	5,263

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>当中間連結会計年度末日後、管掌役員承認および取締役会決議に基づき以下のとおり資金の借入を実行しております。</p> <p>1. 平成19年6月1日管掌役員承認</p> <p>資金使途 運転資金</p> <p>借入先 株式会社三菱東京UFJ銀行</p> <p>金額 100,000千円</p> <p>利率 1.330%</p> <p>実行日 平成19年6月1日</p> <p>借入期間 半年</p> <p>弁済方法 5回の分割返済</p> <p>担保及び保証 無担保、無保証</p> <p>2. 平成19年6月27日管掌役員承認</p> <p>資金使途 運転資金</p> <p>借入先 株式会社埼玉りそな銀行</p> <p>金額 100,000千円</p> <p>利率 1.300%</p> <p>実行日 平成19年6月29日</p> <p>借入期間 半年</p> <p>弁済方法 6回の分割返済</p> <p>担保及び保証 無担保、無保証</p> <p>3. 平成19年6月29日取締役会決議</p> <p>資金使途 運転資金</p> <p>借入先 株式会社足利銀行</p> <p>金額 500,000千円</p> <p>利率 1.690%</p> <p>実行日 平成19年6月29日</p> <p>借入期間 3年</p> <p>弁済方法 毎月の分割返済</p> <p>担保及び保証 無担保、無保証</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,919,668		742,649		1,391,317	
2. 受取手形	※3	373,077		397,924		308,557	
3. 売掛金		1,265,010		1,203,569		1,397,542	
4. たな卸資産		3,090,954		3,232,546		2,817,741	
5. 前渡金		—		653,767		585,247	
6. その他	※2	870,778		674,558		266,616	
貸倒引当金		△2,750		△1,951		△2,750	
流動資産合計		7,516,739	56.6	6,903,065	53.8	6,764,273	53.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	3,233,961		3,276,172		3,270,172	
減価償却累計額		548,823	2,685,138	708,578	2,567,594	630,553	2,639,619
(2) 機械装置及び運搬具		206,765		294,228		286,881	
減価償却累計額		93,037	113,727	130,349	163,879	111,911	174,970
(3) 工具器具及び備品		1,976,226		2,251,983		2,162,753	
減価償却累計額		1,416,500	559,725	1,727,197	524,785	1,586,743	576,010
(4) 土地	※1	1,160,230		1,160,230		1,160,230	
(5) 建設仮勘定		317,913		577,956		344,668	
有形固定資産合計		4,836,735	36.4	4,994,445	38.9	4,895,498	38.9
2. 無形固定資産							
(1) 借地権		222,840		234,040		234,040	
(2) ソフトウェア		33,489		31,607		23,166	
(3) その他		3,971		3,971		3,971	
無形固定資産合計		260,300	2.0	269,618	2.1	261,177	2.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		35,751		29,007		30,764	
(2) 関係会社株式		436,278		436,278		436,278	
(3) その他		196,876		204,721		197,704	
長期貸倒引当金		—		△3,929		△1,360	
投資その他の資産合計		668,906	5.0	666,077	5.2	663,387	5.2
固定資産合計		5,765,942	43.4	5,930,142	46.2	5,820,064	46.2
資産合計		13,282,682	100.0	12,833,207	100.0	12,584,337	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※1	1,697,296		1,492,990		1,045,926	
2. 買掛金		629,288		590,225		462,499	
3. 短期借入金		2,400,000		2,500,000		2,217,000	
4. 1年以内返済予定 の長期借入金		983,434		1,469,068		1,255,300	
5. 1年以内償還予定 の社債		300,000		—		100,000	
6. 未払法人税等		2,989		6,847		7,262	
7. 設備関係支払手形		153,785		195,221		215,232	
8. その他		384,970		297,668		333,961	
流動負債合計		6,551,763	49.3	6,552,020	51.0	5,637,182	44.8
II 固定負債							
1. 社債	※1	500,000		700,000		600,000	
2. 長期借入金		4,289,443		4,094,001		4,817,215	
3. 繰延税金負債		4,728		1,996		2,708	
固定負債合計		4,794,171	36.1	4,795,997	37.4	5,419,923	43.1
負債合計		11,345,934	85.4	11,348,018	88.4	11,057,105	87.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		759,630	5.7	759,630	5.9	759,630	6.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		764,630		694,525		764,630	
(2) その他資本 剰余金		440		17,914		440	
資本剰余金合計		765,070	5.8	712,440	5.6	765,070	6.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		16,467		16,467		16,467	
(2) その他利益 剰余金							
別途積立金		30,779		30,779		30,779	
繰越利益剰余金		357,854		△37,061		△48,694	
利益剰余金合計		405,101	3.0	10,186	0.1	△1,447	△0.0
株主資本合計		1,929,801	14.5	1,482,256	11.6	1,523,252	12.1
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		6,946		2,933		3,978	
評価・換算差額等合計		6,946	0.1	2,933	0.0	3,978	0.0
純資産合計		1,936,748	14.6	1,485,189	11.6	1,527,231	12.1
負債純資産合計		13,282,682	100.0	12,833,207	100.0	12,584,337	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		3,490,334	100.0	3,042,350	100.0	6,606,727	100.0
II 売上原価		2,227,748	63.8	2,120,378	69.7	4,312,991	65.3
売上総利益		1,262,585	36.2	921,971	30.3	2,293,736	34.7
III 販売費及び一般管理 費		1,209,177	34.7	760,477	25.0	2,480,736	37.5
営業利益		53,408	1.5	161,493	5.3	—	—
営業損失		—	—	—	—	186,999	△2.8
IV 営業外収益							
1. 受取補助金		6,782		—		6,782	
2. 受取家賃		—		1,574		—	
3. その他		1,195	0.2	4,166	0.2	5,156	0.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		44,983		79,318		122,190	
2. 社債利息		3,264		3,634		6,444	
3. 社債発行費		—		2,844		2,159	
4. たな卸資産評価損		21,599		3,571		53,097	
5. たな卸資産除却損		25,622		56,009		63,915	
6. 固定資産除却損		—		129		15,367	
7. その他		3,421	2.8	7,346	5.0	3,313	4.0
経常利益		—	—	14,379	0.5	—	—
経常損失		37,505	△1.1	—	—	441,550	△6.7
VI 特別利益		—	—	—	—	—	—
VII 特別損失		—	—	—	—	—	—
税引前中間純利益		—	—	14,379	0.5	—	—
税引前中間（当 期）純損失		37,505	△1.1	—	—	441,550	△6.7
法人税、住民税及 び事業税		4,987		2,746		7,491	
法人税等調整額		—	0.1	—	0.1	—	0.1
中間純利益		—	—	11,633	0.4	—	—
中間（当期）純損 失		42,492	△1.2	—	—	449,041	△6.8

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年11月30日 残高 (千円)	759,630	764,630	440	765,070	16,467	30,779	452,977	500,224	2,024,924
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当							△52,630	△52,630	△52,630
中間純損失							△42,492	△42,492	△42,492
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	-	△95,122	△95,122	△95,122
平成19年5月31日 残高 (千円)	759,630	764,630	440	765,070	16,467	30,779	357,854	405,101	1,929,801

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年11月30日 残高 (千円)	8,294	8,294	2,033,219
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△52,630
中間純損失			△42,492
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△1,348	△1,348	△1,348
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,348	△1,348	△96,470
平成19年5月31日 残高 (千円)	6,946	6,946	1,936,748

当中間会計期間（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金		
平成19年11月30日 残高 (千円)	759,630	764,630	440	765,070	16,467	30,779	△48,694	△1,447	1,523,252
中間会計期間中の変動額									
資本準備金のその他資本剰 余金への振替(注)		△70,104	70,104	—					—
剰余金の配当			△52,630	△52,630					△52,630
中間純利益							11,633	11,633	11,633
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△70,104	17,474	△52,630	—	—	11,633	11,633	△40,996
平成20年5月31日 残高 (千円)	759,630	694,525	17,914	712,440	16,467	30,779	△37,061	10,186	1,482,256

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年11月30日 残高 (千円)	3,978	3,978	1,527,231
中間会計期間中の変動額			
資本準備金のその他資本剰 余金への振替(注)			—
剰余金の配当			△52,630
中間純利益			11,633
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	△1,045	△1,045	△1,045
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,045	△1,045	△42,042
平成20年5月31日 残高 (千円)	2,933	2,933	1,485,189

(注) 「資本準備金のその他資本剰余金への振替」は、平成20年2月21日開催の当社定時株主総会決議に基づき、「資本準備金」を減少させ、「その他資本剰余金」を増加させたものであります。

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年11月30日 残高 (千円)	759,630	764,630	440	765,070	16,467	30,779	452,977	500,224	2,024,924
事業年度中の変動額									
剰余金の配当							△52,630	△52,630	△52,630
当期純損失							△449,041	△449,041	△449,041
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	-	△501,671	△501,671	△501,671
平成19年11月30日 残高 (千円)	759,630	764,630	440	765,070	16,467	30,779	△48,694	△1,447	1,523,252

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年11月30日 残高 (千円)	8,294	8,294	2,033,219
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△52,630
当期純損失			△449,041
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△4,316	△4,316	△4,316
事業年度中の変動額合計 (千円)	△4,316	△4,316	△505,987
平成19年11月30日 残高 (千円)	3,978	3,978	1,527,231

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																		
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>1 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>1 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>2 原材料 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="215 1174 518 1260"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～18年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4～50年	機械装置及び運搬具	2～11年	工具器具及び備品	2～18年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>1 子会社株式 同左</p> <p>2 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>1 製品・仕掛品 同左</p> <p>2 原材料 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="646 1174 949 1260"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～18年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4～50年	機械装置及び運搬具	2～11年	工具器具及び備品	2～18年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>1 子会社株式 同左</p> <p>2 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>1 製品・仕掛品 同左</p> <p>2 原材料 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1077 1174 1380 1260"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4～50年	機械装置及び運搬具	2～11年	工具器具及び備品	2～15年
建物及び構築物	4～50年																			
機械装置及び運搬具	2～11年																			
工具器具及び備品	2～18年																			
建物及び構築物	4～50年																			
機械装置及び運搬具	2～11年																			
工具器具及び備品	2～18年																			
建物及び構築物	4～50年																			
機械装置及び運搬具	2～11年																			
工具器具及び備品	2～15年																			

<p>前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>(耐用年数の変更) 当社の金型については、従来法人税法に規定する耐用年数（2年）により減価償却を行ってきましたが、当中間会計期間より使用可能予測期間による耐用年数（3年）に変更いたしました。 この耐用年数の変更は、製品種類の増加に伴い金型設備が増加してきたことに伴う金型管理の徹底を契機に稼働状況を見直した結果、当該資産の使用可能予測年数と従来の耐用年数の乖離を是正するものであります。 この変更により、当中間会計期間の売上原価に含まれる減価償却費が2,918千円減少し、売上総利益及び、営業利益が2,918千円増加し、経常損失及び、税引前中間純損失は2,918千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を採用しております。</p> <p>3</p> <p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) —————</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(耐用年数の変更) 当社の金型については、従来法人税法に規定する耐用年数（2年）により減価償却を行ってきましたが、当事業年度より使用可能予測期間による耐用年数（3年）に変更いたしました。 この変更は、製品種類の増加に伴い金型設備が増加してきたことに伴う金型管理の徹底を契機に稼働状況を見直した結果、当該資産の使用可能予測年数と従来の耐用年数の乖離を是正するものであります。 この変更により、当事業年度の売上原価に含まれる減価償却費が20,943千円減少し、売上総利益が20,943千円増加し、営業損失、経常損失及び、税引前当期純損失は、20,943千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) —————</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 金利スワップについて特例処理の条件を 満たしている場合には特例処理を採用 しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範 囲内でヘッジを行っております。 なお、基本的にデリバティブ取引は行 わないこととしており、投機的な取引 は行わない方針としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しているため、有効性 の評価を省略しております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本と なる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税 抜方式によっております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本と なる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる 重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)</p>
	<p>(中間貸借対照表) 前渡金の表示方法の変更 「前渡金」は前中間会計期間末まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前中間会計期間末の「前渡金」の金額は374,256千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>当社グループは、従来、製品の開発を当社の費用負担で一元的に実施し、当社から連結子会社へ製品を販売する際に一定のマークアップを実施することによって、各連結子会社の負担分について回収を行ってききました。近年、当社グループにおける海外販売比率の上昇及び海外子会社の開発への参加とそれに伴う研究開発費の増加等経営環境の実態に変化が生じており、これに対応するため、当社グループ全体で発生した研究開発費を各グループ会社が按分負担する契約を当期に締結いたしました。当中間会計期間よりこの契約に基づいた会計処理を実施したことから、従来の負担方法によった場合に比して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が393,126千円増加しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間会計期間末 (平成20年5月31日)	前事業年度末 (平成19年11月30日)																																				
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,815,188千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,102,512</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,917,700</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td>129,504千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,620,666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,750,170</td> </tr> </table>	建物	1,815,188千円	土地	1,102,512	合計	2,917,700	1年以内返済予定の 長期借入金	129,504千円	長期借入金	2,620,666	合計	2,750,170	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,337,421千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,102,512</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,439,934</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td>183,914千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,639,572</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,823,486</td> </tr> </table>	建物	2,337,421千円	土地	1,102,512	合計	3,439,934	1年以内返済予定の 長期借入金	183,914千円	長期借入金	2,639,572	合計	2,823,486	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,799,515千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,102,512</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,902,027</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td>168,266千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,734,904</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,903,170</td> </tr> </table>	建物	1,799,515千円	土地	1,102,512	合計	2,902,027	1年以内返済予定の 長期借入金	168,266千円	長期借入金	2,734,904	合計	2,903,170
建物	1,815,188千円																																					
土地	1,102,512																																					
合計	2,917,700																																					
1年以内返済予定の 長期借入金	129,504千円																																					
長期借入金	2,620,666																																					
合計	2,750,170																																					
建物	2,337,421千円																																					
土地	1,102,512																																					
合計	3,439,934																																					
1年以内返済予定の 長期借入金	183,914千円																																					
長期借入金	2,639,572																																					
合計	2,823,486																																					
建物	1,799,515千円																																					
土地	1,102,512																																					
合計	2,902,027																																					
1年以内返済予定の 長期借入金	168,266千円																																					
長期借入金	2,734,904																																					
合計	2,903,170																																					
<p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示してあります。</p>	<p>※2 消費税等の取扱い 同左</p>																																					
	<p>※3 当中間会計期間末日の満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当中間会計期間の末日は金融機関が休日のため、次の中間会計末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>34,405千円</td> </tr> </table>	受取手形	34,405千円																																			
受取手形	34,405千円																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)												
<p>1 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>173,974千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>15,725千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	173,974千円	無形固定資産	15,725千円	<p>1 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>240,250千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>11,883千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	240,250千円	無形固定資産	11,883千円	<p>1 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>479,168千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>27,255千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	479,168千円	無形固定資産	27,255千円
有形固定資産	173,974千円													
無形固定資産	15,725千円													
有形固定資産	240,250千円													
無形固定資産	11,883千円													
有形固定資産	479,168千円													
無形固定資産	27,255千円													

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)
該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)
該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間(自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)
該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)
該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)、当中間会計期間(自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)及び前事業年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>当中間会計期間末日後、管掌役員承認および取締役会決議に基づき以下のとおり資金の借入を実行しております。</p> <p>1. 平成19年6月1日管掌役員承認</p> <p>資金使途 運転資金</p> <p>借入先 株式会社三菱東京UFJ銀行</p> <p>金額 100,000千円</p> <p>利率 1.330%</p> <p>実行日 平成19年6月1日</p> <p>借入期間 半年</p> <p>弁済方法 5回の分割返済</p> <p>担保及び保証 無担保、無保証</p> <p>2. 平成19年6月27日管掌役員承認</p> <p>資金使途 運転資金</p> <p>借入先 株式会社埼玉りそな銀行</p> <p>金額 100,000千円</p> <p>利率 1.300%</p> <p>実行日 平成19年6月29日</p> <p>借入期間 半年</p> <p>弁済方法 6回の分割返済</p> <p>担保及び保証 無担保、無保証</p> <p>3. 平成19年6月29日取締役会決議</p> <p>資金使途 運転資金</p> <p>借入先 株式会社足利銀行</p> <p>金額 500,000千円</p> <p>利率 1.690%</p> <p>実行日 平成19年6月29日</p> <p>借入期間 3年</p> <p>弁済方法 毎月の分割返済</p> <p>担保及び保証 無担保、無保証</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第32期）（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）平成20年2月21日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 8月29日

株式会社オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 渡辺 憲雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 尾崎 隆之 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクス及び連結子会社の平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年6月1日に100,000千円、平成19年6月27日に100,000千円、平成19年6月29日に500,000千円を借入により調達した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 8月11日

株式会社オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 西岡 雅信 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長塚 弦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクス及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 8月29日

株式会社オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 渡辺 憲雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 尾崎 隆之 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクスの平成19年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年6月1日に100,000千円、平成19年6月27日に100,000千円、平成19年6月29日に500,000千円を借入により調達した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 8月11日

株式会社オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 西岡 雅信 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長塚 弦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクスの平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より研究開発費について、各グループ会社と締結した按分負担契約に基づく会計処理を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。